

■ 論文

障害者の生涯学習を推進するキャリア教育 —共生社会の形成にむけた特別支援学校の役割—

鈴木克彦*

【要約】

本論文では、共生社会の実現をめざすうえで不可欠な障害者の生涯学習を推進するために特別支援学校が果たす役割について示すことを目的とし、特に生涯にわたってキャリア発達を促すことをめざすキャリア教育の観点から考察している。障害者の生涯学習を推進する国の方向性が示されたが、施策が進んでいるとはいえ体制整備もなされていない。また、キャリア教育について特別支援学校で体系的な指導ができていないという課題がある。これらの課題を踏まえ、障害者の生涯学習を推進するうえでの特別支援学校の役割について三つの観点から述べた。授業では、個別の教育支援計画を活用し、キャリア教育の観点から設定した目標や内容の指導を通し、児童生徒の主体的な意思決定を確保し、自己実現を図り生涯学習に向かう意欲を育む。生涯学習に関する体制整備としては、特別支援学校を地域のセンターとする、リソースとしても活用する方策を示した。他校や地域、関係機関との連携については、交流及び共同学習における個別の成果と課題を継承し、段階的な指導により課題の解消を図り卒業後の生涯学習につなげる方策について述べた。

キーワード 障害者の生涯学習、キャリア教育、共生社会、特別支援学校の役割、個別の教育支援計画

I. 問題と目的

1. はじめに

2017年4月文部科学大臣から『これからは、障害のある方々が、学校卒業後も生涯を通じて教育や文化、スポーツなどの様々な機会に親しむことができるよう、教育施策とスポーツ施策、福祉施策、労働施策等を連動させながら支援していくことが重要です。私はこれを「特別支援教育の生涯学習化」と表現することとしました』とするメッセージが発出された。メッセージでは、今後、特別支援学校等における地域学校協働活動の推進、卒業後も含めた切れ目ない支援体制の整備の促進等を進めていく方向性が示されている。

このメッセージをふまえ、2019年3月文部科学省の学校卒業後における障害者の学びの推進に関する有識者会議より「障害者の生涯学習の推進方策について—誰もが、障害の有無にかかわらず共に学び、生きる共生社会を目指して—（報告）（以下、報告）」が出された。報告は、わが国では2014年「障害者の権利に関する条約」の批准により障害者をめぐる社会情勢が進展しているとし、また、2012年の中央教育審議会初等中等分科会「共生社会の形成に向け

たインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」において「共生社会」が定義づけられ、「このような社会を目指すことは、我が国において最も積極的に取り組むべき重要な課題である」とされたこと、さらには2015年に国連サミットで採択された持続可能な開発目標（SDGs）の一つに「すべての人に包括的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」と示されるなど、わが国が共生社会の実現をめざす一連の動きの一つとして障害者の生涯学習を推進する意義を示している¹⁾。

このように、国をあげて共生社会の実現をめざす方向性と、そのために障害者の生涯学習を推進する方針が明確に示され、それから今日まで、文部科学省による調査や実践研究が進められ、その結果や成果を反映した施策が検討されてきてはいるが、障害者本人とその家族や支援者にとっては未だ日常生活での画期的な変化、改善につながっているとはいえない現状がある。

障害のある幼児児童生徒が学ぶ特別支援学校に限っても、報告では「特別支援学校における卒業生のフォローアップ」の項を設け「共に学び、生きる共生社会コンファレンス」の設置を例示したり、

* 大阪成蹊大学 教育学部

「特別支援学校に期待される取組」の項に「学校教育段階から卒業後を見据えて、生涯学習への意欲を高める指導や社会教育との連携を図った教育活動の推進を行うことが求められる」¹⁾としたりするなど、いわば特別支援学校に求める役割が示されている。しかし、報告にある特別支援学校の教育活動と社会教育との接続、そのための特別支援学校の組織の改編や教育課程の改善に関わる具体的な方針などに関しては、明確なビジョンが示されていない。

本論文では、共生社会の実現をめざすうえで不可欠な障害者の生涯学習を推進するために特別支援学校が果たす役割について示すことを目的とし、特に生涯にわたってキャリア発達を促すことをめざすキャリア教育の観点から考察する。

2. キャリア教育の現状と課題

では、現在キャリア教育は特別支援学校でどのように行われているのだろうか。

2018年3月の特別支援学校学習指導要領解説総則編（小学部・中学部）（以下、解説）では『学校教育においては、キャリア教育の理念が浸透してきている一方で、これまで学校の教育活動全体で行うとされてきた意図が十分に理解されず、指導場面が曖昧にされてしまい、また、狭義の意味での「進路指導」と混同され、特に進路に関連する内容が存在しない小学部においては、体系的に行われてこなかったという課題がある』とされている²⁾。各特別支援学校では、キャリア教育の理念が定着しつつあり、児童生徒の成長に不可欠な教育であると位置づけながら、実際の指導場面が曖昧で小学部から体系的に児童生徒一人一人に応じて発達、成長に結びつくような指導がなされていない課題が指摘されているのである。

また、解説では「今回の改訂では特別活動の学級活動の内容に（3）一人一人のキャリア形成と自己実現を設けている」「学級活動（3）の内容は、キャリア教育の視点からの小・中・高等部のつながりが明確になるよう整理した」「ここで扱う内容については、将来に向けた自己実現に関わるものであり、一人一人の主体的な意思決定を大切にする活動である」としている²⁾。この「小・中・高等部のつながり」「自己実現」「主体的な意思決定」は、いずれもキャリア教育だけではなく、障害のある幼児児童生徒の生涯学習を推進するうえでキーワードとなるものである。

解説に示されるキャリア教育の課題に立脚し、特別支援学校が校内でクラス、学年、学部間で、また校外の他校との交流及び共同学習や学校を取り巻く

地域社会、関係機関との間でキャリア教育のもう一つのキーワードである「連携・協働」を図りながら生涯学習を推進するために「小・中・高等部のつながり」「自己実現」「主体的な意思決定」を授業にどのように位置づけるか、本論文では実際の指導場面を分析しながら考える。

3. 障害者の生涯学習の推進の現状と課題

2018年3月に独立行政法人国立特別支援教育総合研究所から「障害者の生涯学習活動に関する実態調査（報告）」（以下、実態調査報告）が出された。この実態調査は、都道府県、市区町村、特別支援学校を対象とした悉皆調査として実施され、有効回答数は都道府県74.5%、市区町村53.6%、特別支援学校44.2%となっている。

実態調査報告では、障害者の生涯学習の進展に関する非常に厳しい現状が示されている。例えば、障害者の生涯学習活動に関する組織は、都道府県の94.3%、市区町村の95.9%が「ない」と回答するなど全国的に障害者の生涯学習を扱う行政組織が未だ設置されていない。また、特別支援教育や障害者福祉等の専門的知見を有するコーディネーターについても都道府県97.1%、市区町村95.8%が「いない」と回答している。担当する組織がなく人の配置もなされない中では、行政内で障害者の生涯学習活動に関する情報提供をすることも難しく、都道府県の半数程度、市区町村の4分の1程度でしかなされていない。さらに、障害者の生涯学習活動に関する関係機関・団体等との連携状況に関しても、都道府県では7割が連携しているが市区町村および特別支援学校では3割程度しか連携していない。これらの現状について実態調査報告では「障害者の生涯学習に関する体制整備が全体的に進んでいない」と課題を指摘している³⁾。

一方、実態調査報告では「学校卒業後の障害者が取り組む事業・プログラムの状況」と題し、実際に提供されている活動内容に関する集計結果が報告されている。それによると、都道府県、市区町村、特別支援学校に共通して「スポーツや文化的な活動（音楽、絵画、造形等）」を中心にプログラムが生まれ、それに加えて運動会や文化祭、成人を祝う会等の「行事的な活動」や「障害のある者となない者の交流活動」が行われているが、特別支援学校では「障害のある者となない者の交流活動」はなく、同窓会活動やカラオケ・映画鑑賞等「親睦を深める活動」が上位にあがっている³⁾。

また、「今後提供したい事業・プログラムの内容」についても調査結果が報告されており、都道府県、

市区町村、特別支援学校に共通して、これまでの「スポーツや文化的な活動」「親睦を深める活動」に加え、「社会生活に必要な知識・スキル」があげられている。その中身は「社会体験や生活体験」「地域活動・ボランティア活動のために必要な知識・スキル」「資格や免許に関すること」「社会保険（年金・保険等）や住民福祉やサービス」「コミュニケーション」「ストレスマネジメント」「個人の生活に必要な知識・スキル（防災・防犯、料理）」「金銭管理・契約」「職業において必要な知識・スキル」など多岐にわたっている³⁾。いずれも障害者が主体的に生活を送るために身につけておきたい大切な知識・スキルであり、生涯学習としてそれを学ぶ機会が保障されるようにしたい。

さらに、実態調査報告では「障害者の生涯学習活動を推進する上での優先的な課題」として、都道府県、市区町村、特別支援学校いずれにおいても「体制整備」「ニーズ把握」「講師及び指導者の確保・養成」等をあげている。これらは、時間をおかずに解決すべき課題であると示していることに意義があるが、それとは別に「まとめと今後の課題」の一つに「事業の運営に当事者や保護者が参加することや当事者のニーズを把握・対応すること」をあげていることは、厳しい現状の速やかな改善を求めるとともに、その過程では生涯学習を推進する事業・プログラムの運営に障害のある当事者や保護者が参加する、推進にあたっては都道府県や市区町村、特別支援学校などの運営主体が必ず当事者のニーズを把握し対応することを必須とすべきであるとする強い姿勢が感じられ、共生社会の形成をめざす「障害者の権利に関する条約」以降の社会の流れを汲んだものとなっている。

本論文では、これまで述べたような障害者の生涯学習の推進に関する現状と今後の課題をふまえ、推進する主体の一つである特別支援学校ではどのように生涯学習を進めるのがよいか、日々の授業での児童生徒の指導や支援、学校組織をはじめとする体制整備、他校や地域、関係する専門機関との連携についての観点から考察する。

II. 特別支援学校の役割

1. 生涯学習を推進するキャリア発達を促す指導

キャリア教育で幼児児童生徒に育てたい力の一つは competency である。competency については様々な解釈があるが、ここでは幼児児童生徒が「やってみよう」と決意し、試行してみた結果「できた」と成就感を得て「できないと思っていたが

やってみたらできた」と自己肯定感につながる達成感を得ること、また、その経験の積み重ねから困難に出会ってもくじけずにやり続ける姿勢を身につけることを内容とし、人間関係を通じてより過ごしやすいように自らの生活環境を整える力を指す。

キャリア教育では、この competency を高めるために幼児児童生徒一人ひとりに合わせて役割を担う経験が重要である。キャリア教育における一つのキーワードといえる「役割を担う」活動で行動や活動の成果をほめられ、認められ、あてにされてやりがいや時には生きがいを感じる事が次もがんばろうという意欲を生む。

本章では、これら competency を高め「役割を担う」経験を増やし児童生徒一人ひとりのキャリア発達を促すことはほかならぬ生涯学習の根幹を成す力を育てるものであることを特別支援学校での指導を通して述べる。

前述した解説で示された「実際の指導場面が曖昧で小学部から体系的に児童生徒一人一人に応じて発達、成長に結びつくような指導がなされていない」課題にどのように向き合うのがよいか。

指導場面については、これも同じく解説にある「今回の改訂では特別活動の学級活動の内容に（3）一人一人のキャリア形成と自己実現を設けている」「学級活動（3）の内容は、キャリア教育の視点からの小・中・高等部のつながりが明確になるよう整理した」を踏まえるとキャリア教育の主な指導場面は特別活動の学級活動ということになる。しかしながら、キャリアは毎週決まった学級活動の時間に指導すればその発達を促すことができるというのではなく、特に特別支援学校においては学校の教育活動の様々な場面で児童生徒に応じた役割を担い competency を高める指導をくり返し行うことによって成果を得ることができるものである。したがって、解説に「これまで学校の教育活動全体で行うとされてきた意図が十分に理解されず、指導場面が曖昧にされてしまい」と課題が指摘されているように、現行の指導要領では学級活動に確実に位置づけ曖昧さを克服するとともに、学級活動でおさえた個別の目標や指導内容を他の授業での指導でも活用する進め方が求められている。その際「ここで扱う内容については、将来に向けた自己実現に関わるものであり、一人一人の主体的な意思決定を大切にす活動である」と解説にあるように、他の指導場面においても児童生徒一人ひとりの主体的な意思決定が確保されることが肝要となる。それが「将来に向けた自己実現に関わるもの」であり、それこそが生涯学習に向かう意欲を育むものであるからである。

さらにはそれが現行の学習指導要領で「キャリア教育の視点からの小・中・高等部のつながりが明確になるよう整理」された趣旨を踏まえ、と学部間の継続性や系統性を見通した計画性のある指導であることが必要となる。

実際の授業を通して考える。小学部の学級活動で児童一人ひとりの「キャリア形成と自己実現」を目的として授業を設定したとする。学級活動となっているが小学部で児童同士が話し合うような学級会活動は難しいことが多い。また、児童の状況から係活動として役割分担するにはまだ段階的な指導が必要なことがある。そこで教師が支援しながら、まず児童Aさんに「Aさんが先生や友だちのためにこのクラスでやってみたいこと（できそうなこと）は何か」と問いかけ、必要なら適切な選択肢を用意しながら自分で選び決める意思決定の機会を確保する。あくまでもAさんの意思決定の場面ではあるが、せっかく学級活動として行うのであるから、ときには「Aさんがちょっとがんばったらできそうなことは何だろう」「Aさんにやってほしいことは何だろう」とクラスに問いかけ、答えられる児童がいればその意見をAさんにも返しながらか最終的には自分で選び決めるようにする。そのようにして決めたAさんのキャリア発達を促す目標が例えば「喜んでいる声をたくさん出す」であったとしたら、それを他の授業でもくり返し取り扱い指導するようにする。例えば、国語や算数でもAさんのキャリア発達を促す目標は「喜んでいる声をたくさん出す」ことであるから、教師はその目標に迫るように指導内容・方法や集団学習での位置づけを考える。その際、評価はキャリア教育の評価として「役割を担う」つまり対人関係、この例では学習集団においてAさんが「喜んでいる声をたくさん出す」ことができたことで友だちや先生との間でどのような変化が起き、効果があったかを見きわめる。それとともにそのような変化や効果を見てAさん自身が「できた」と成就感を得て「できないと思っていたがやってみたらできた」と自己肯定感につながる達成感を得ることにつながったかを評価する。その時、その場だけでは変化や効果がひじょうに小さかったとしても、そのくり返しや積み重ねがキャリア発達を促すことになる。

このくり返しや積み重ねとともにAさん自身の成長・発達と友人や教師との人間関係の深まりが相まって、小学部から中学部、高等部それぞれの段階でのキャリア発達を促す学習を経て、卒業後も「みんなに会いたい」「もっといろいろなことをやってみたい」という生涯学習につながる意欲や目的意識

が高まっていく。

また、このようなキャリア発達を促す指導や支援から生涯学習につながる、いわば「生涯学習の芽」を育てる指導を小学部段階から進めるうえでは個別の教育支援計画を活用したい。個別の教育支援計画は、周知のとおり障害者一人ひとりを生涯にわたって支援するツールであり、特別支援学校においてはこれを作成する義務があるが、作成するだけでなく様々な形で積極的に活用することが求められている。

例えば、前述した児童Aさんのキャリア教育の目標「喜んでいる声をたくさん出す」を保護者と共有して個別の教育支援計画に記し定期的に評価する。目標を受けて各教科等での指導ではどのような指導内容・方法で授業を行うかは個別の指導計画に記し、スモールステップを設定してさらに細かく評価し、随時各教科等での目標を修正していく。Aさんが成長・発達するとともにまわりの友人や教師の理解が深まると、例としてあげた目標が「友だちと一緒に喜ぶことができる」「友だちと一緒に一定時間選んだ課題に取り組むことができる」のように変わっていくことが考えられる。

このような取り組みをくり返し積み重ねると個別の教育支援計画が充実し、いわばポートフォリオの要素も併せ持つて特に移行期に有効なツールになる。例示したAさんで言えば小学部で次の学年に進級する際、小学部を卒業して中学部に進学する際、高等部に進学する際、さらには高等部を卒業して社会人として学校だけではない生涯学習の場・機会を求めて関係機関に働きかける際に個別の教育支援計画が卒業後は個別の支援計画として継続しAさんを支援する。現時点では、特に移行期以降の計画の活用で課題がある状況だが、ぜひこのような活用を進め、個別の教育支援計画をキャリア教育の観点から、さらには生涯学習を支えるツールとしても活用するようにしたい。

2. 特別支援学校の体制整備

2007年に文部科学省から出された「特別支援教育の推進について（通知）」で「特別支援学校においては、これまで蓄積してきた専門的な知識や技能を生かし、地域における特別支援教育のセンターとしての機能の充実を図ること」⁴⁾と示されたことを踏まえ、各特別支援学校ではこの「センターとしての機能」を校内組織に位置づけ、校務分掌の業務として学校の所在地域にある小学校や中学校等の障害のある児童生徒の指導に関する相談に応じたり、学校に出向いて指導法や教材などに関する助言をし

たりしている。通知から十数年が経過し、この特別支援学校の取り組みが定着し、特別支援学校が地域の特別支援教育のセンターとなってきている。この取り組みに障害者の生涯学習を位置づけることができるのではないかと考える。

前述したように、実態調査報告で「学校卒業後の障害者が取り組む事業・プログラムの状況」として、特別支援学校では現状、同窓会活動やカラオケ・映画鑑賞等「親睦を深める活動」が行われている。特別支援学校の卒業生にとって馴染みがあり、最も行きやすい生涯学習の場である出身校の施設でこれらの活動が行われることは重要であり、今後も継続し、さらに充実を図る必要がある。それに加え特別支援学校が実態調査報告にある「社会生活に必要な知識・スキル」を学ぶことができる地域のセンターとして機能するようにすることは特別支援学校のリソースとしての活用として有意義であり、特別支援学校が卒業生に限らず地域の障害者の生涯学習の推進に向けて体制整備を図る方策であると考え。地域の障害者が特別支援学校に問い合わせ、特別支援学校のコーディネートによって生涯学習に参加できるようにする際には、実態調査報告で課題に掲げられている「事業の運営に当事者や保護者が参加することや当事者のニーズを把握・対応すること」に対応しなければならないが、特別支援学校が実績をあげてきたセンターとしての機能がここで有効に発揮されると期待している。

3. 連携・協働としての交流及び共同学習

キャリア教育はもとより障害者の生涯学習を推進するうえでも「連携・協働」が一つのキーワードになる。参加したいと考える一人ひとりが生涯学習に求めるものは「社会生活に必要な知識・スキル」を個に応じた身につける機会を得ることだけでなく「スポーツや文化的な活動」「親睦を深める活動」を通して人と触れ合うことである。知らない人との出会いや思いがけない懐かしい出会いなどがあれば喜びはなおさらである。そのためには特別支援学校が積極的に連携・協働を働きかける必要があるが、特別支援学校には他校との交流及び共同学習や地域、関係機関との連携・協働する活動に実績がある。

交流及び共同学習については、特別支援学校の所在地にある小学校や中学校と行ったり、在籍する児童生徒の居住地にある小学校等と行ったりなど様々な方法、形態で行われている。この実績を踏まえ、特別支援学校では在学中から生涯学習を視野に入れ、ここでも個別の教育支援計画をツールとして活用するようにしたい。先にあげたAさんの例で言え

ば「喜んでいる声をたくさん出す」というキャリア発達を促す目標が交流及び共同学習においても目標となり、それは今後中学部や高等部を経て卒業後の生涯学習としてはどのような目標になるか考えてみる。その目標はAさんの成長・発達によってどのように変わっていくか、また交流及び共同学習での活動を通してAさんのことを理解する地域の児童生徒が関わることで状況はどのように変わるか考えるにあたり個別の教育支援計画は有効なツールである。特に移行期には、それまでにどのような交流及び共同学習が行われたのか、Aさんにとっての活動を通じた成果と課題を継承し、次の段階で課題の解消を図るような活動を考えることが卒業後の生涯学習につながる。理想とする姿として、小学生の時にAさんと交流及び共同学習を行った同じ地域にある小学校の児童がやがて中学生、高校生になり、学校卒業後は地域で暮らしながら当たり前のこととしてAさんと一緒に生涯学習を楽しみ、それぞれが様々な人と交流しながら知識やスキルを身につけていく姿を思い描き、ぜひ実現させたいと考える。

交流及び共同学習に関わる両校の教師はこのような姿を思い描きながら、児童等とその家族の夢を広げ大きくする支援者として実現にむけて卒業後、少し先を見通しながら両校及び地域がダイナミックに動くことができるようにしたい。

特別支援学校では、小中高12年間の教育を見通し系統性や継続性を考えることができる。交流及び共同学習や地域、関係機関との連携・協働を考える際、児童生徒一人ひとりの「今」と「これまで」と「これから」を考え合わせながら、児童生徒本人や保護者・家族とともに卒業後の生涯学習についても考える機会となるようにしたい。

Ⅲ. 考察

1. 特別支援学校の役割

ここまで障害者の生涯学習を推進するうえでの課題に対し特別支援学校はどのような役割を果たすのがよいか、日々の授業での児童生徒の指導や支援、学校組織をはじめとする体制整備、他校や地域、関係機関との連携についての観点から述べた。

授業では、特別活動の学級活動を中心としてキャリア教育の観点から設定した個別の目標や指導内容を他の授業でも活用し、どの指導場面でも児童生徒一人ひとりの主体的な意思決定を確保し、将来に向けて自己実現を図るようにする。そのような教育活動全体にわたる指導や支援が生涯学習に向かう意欲を育む。小学部から高等部と12年間の教育を行う

特別支援学校では学部間の継続性や系統性を確保し、見通しのある計画的な指導や支援がなされる必要がある。この取り組みを個別の教育支援計画が支える。キャリア発達を促すとともに「生涯学習の芽」を育てる指導や支援を小学部段階から進める際、個別の教育支援計画を活用することで、いわばポートフォリオの要素を併せ持つものとして特に移行期に有効なツールとなることを述べた。

また、特別支援学校の体制整備については、特別支援学校で現在、生涯学習として卒業生等を対象として行われている同窓会活動や親睦を深める活動に加え、社会生活に必要な知識・スキルを学ぶことができる地域のセンターとして機能するようにすることは特別支援学校のリソースとしての活用として有意義であり、特別支援学校が卒業生に限らず地域の障害者の生涯学習の推進に向けて体制整備を図る方策であるとした。特別支援学校がこれまで実績をあげてきているセンターとしての機能がここでも有効であると考えたものである。ただし、これを実行するうえでは人的配置や人材確保といった人の問題があり、特別支援学校と地域の交流により理解を深め、担当者が地域で活動しやすい環境整備が欠かせないものとなる。

さらに、他校や地域、関係する専門機関との連携については、特別支援学校に交流及び共同学習をはじめとして連携・協働に関する活動に実績があるとし、ここでも個別の教育支援計画をツールとして活用したいとした。個別の教育支援計画に記す交流及び共同学習での児童生徒個別の成果と課題を継承し、次の段階で課題の解消を図るような活動を考えることが卒業後の生涯学習につながると述べた。

障害者の生涯学習を推進するために特別支援学校の教育が持つ利点を生かし、都道府県や市町村とは違う学校としてできること、果たすべき役割を考えると個別の教育支援計画が重要なツールであることが浮かび上がってきた。前述したように特別支援学校では、個別の教育支援計画を作成する段階からその活用が強く求められるようになってきているが、現状ではまだ作成に追われ、様々な機会をとらえた活用は進んでいないことが多いのではないかと。また、個別の教育支援計画を作成、活用するうえでは本人・保護者との連携や協力が不可欠だがこの点についても課題がある。一般的に社会全体で人と人との関係が希薄になっているといわれる中、学校においても教師と保護者の関係が疎遠になり、互いの思いを伝えきらないところから誤解が生じることがある。この点でもまず個別の教育支援計画をツールとしてコミュニケーションを図るようにしたい。保護者が学

校の考えを理解し共通理解のもとに目標を設定し、随時わが子の成長・発達を他の児童生徒との関係の中で把握し、目標の見直しを連携して進める。個別の教育支援計画は、本人を生涯にわたって支援するものではあるが、保護者・家族にとっても学校の取り組みとわが子の状況を把握して安心できるツールであるといえる。

2. 共生社会の形成に関する動向

厚生労働省「平成28年生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）」によると、65歳未満の障害者手帳所持者（以下、所持者）の36%が日中、家庭内で過ごしている。また、所持者の32%が今後の日中の過ごし方について「正職員として働きたい」と希望している。⁵⁾ この調査結果からは年齢層による意向の違いまではわからないが、所持者の3割以上が日中に出向く活動の場がなく、できるなら正規採用されて仕事がしたいと思っているがかなえられないでいる。

これまで取り上げてきた国をあげて共生社会の実現をめざす動きとこれらの現状との間には大きな隔たりがある。これは、初めに示した文部科学大臣のメッセージや報告からまだ数年が経過したところであり、現在、関係する各部署で施策が進められており、数年後には事態は改善すると考えてよいものだろうか。状況はひじょうに厳しいものとする。社会全体で障害者がマイノリティであるという位置づけは今も変わらず、多くの人にとって障害者は「どう接したらよいかわからない」存在のままである現状では、共生社会を実現することが社会の第一の課題にならなければ事態は変わらないのではないかと。一人でも多くの人に関わって子どもに障害がある、なしにかかわらず社会全体で子どもを育てることができるようにさらに考えていきたい。

3. 障害者の生涯学習の推進とキャリア教育

前述したように特別支援学校のキャリア教育に関し「実際の指導場面が曖昧で小学部から体系的に児童生徒一人一人に応じて発達、成長に結びつくような指導がなされてはいない」課題があることが解説で指摘されている。

ではなぜ小学部で特にキャリア教育の指導場面が曖昧になるのか。それは、小学部の児童に着替えや食事、移動、排せつなどの身辺処理を内容とする日常生活の指導が優先されるからであろう。また、児童が着席し続けることも難しく一日中教師が付いていなければならないような状況であると、担任の教師は日々児童本人のことで精一杯で役割を担うとか

対人関係や連携・協働などまでは考えられないと思うのかもしれない。教師の負担は理解するものの、このような児童の見方にとどまらず、さらに積極的に小学部段階から一人ひとりに合わせてキャリア発達を促す指導を行い、それにより児童の内面に生涯学習につながる、いわば「生涯学習の芽」を育てる指導が望まれる。障害者の場合、学校でも家庭でも絶対的な経験不足になりがちで、それは特別支援学校で12年間学んだとしても補えるものではない。だからこそ特別支援学校では教師が本人・保護者、家族とともに小学部から継続して生涯学習を視野に入れながら計画的に準備する必要がある。しかしながら、小学部でキャリア教育に課題がある現状をみると生涯学習についても考慮することは簡単なことではない。教育課程での位置づけや具体的な指導計画での取り扱いなどを明確にし、確実に実行できるような方策が必要となり、今後さらに検討していきたいと考える。

引用文献

- 1) 学校卒業後における障害者の学びの推進に関する有識者会議 (2019)「障害者の生涯学習の推進方策について (報告)」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/041/toushin/1414985.htm (2021年8月20日閲覧)
- 2) 文部科学省 (2018)「特別支援学校教育要領・学習指導要領解説総則編 (幼稚園・小学部・中学部)」
- 3) 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 (2018)『「障害者の生涯学習活動に関する実態調査」報告書』
https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/chousa/__icsFiles/afieldfile/2018/06/04/1405416_1.pdf (2021年8月20日閲覧)
- 4) 文部科学省 (2007)「特別支援教育の推進について (通知)」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1300904.htm (2021年9月10日閲覧)
- 5) 厚生労働省「平成28年生活のしづらさなどに関する調査 (全国在宅障害児・者等実態調査): 結果の概要」
https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/seikatsu_chousa_b_h28.html (2021年8月21日閲覧)

Career Education Promote Lifelong Learning of Persons with Disabilities — The Role Taken by Special Needs Schools for Realizing a Social Inclusion —

SUZUKI Katsuhiko*

SUMMARY :

The purpose of this paper is to show the role taken by special needs schools to promote lifelong learning of persons with disabilities, which is indispensable for realizing a social inclusion, and especially from the viewpoint of career education aiming at promoting career development throughout life. Based on current problems, we examine from three viewpoints. In the class, by utilizing the individual educational support plan, we should secure the independent decision-making of the student, promote to realize oneself for the future, develop the desire toward lifelong learning. As a system improvement on lifelong learning, we show the strategy to utilize the special needs school as a resource of lifelong learning. On cooperation with other schools, regions, and specialized institutions, we describe measures to lead to lifelong learning.

Key words :

lifelong learning of persons with disabilities, career education, the role taken by special needs schools, realizing a social inclusion, the individual educational support plan

* Osaka Seikei University, Faculty of Education